

選挙区	候補者名	所属政党	『全国一律最低賃金制度』『最低賃金1,500円以上』の公約化を求める要請書	同一価値労働同一賃金実現に向けた公約化を求める要請書
栃木県	岡村 けい子	日本共産党	○ 大企業の内部留保に課税して5年間で10兆円の財源を生み出し、最低賃金を時給1500円に引き上げるために、中小企業・中堅企業への支援を抜本的に強化します。全国一律最賃制を確立します。	○ パート有期法にある格差を容認する規程を改正するとともに、雇用形態や性別などに基づくすべての差別を禁止し、同一価値労働同一賃金、均等待遇の実現につながる法律の制定をめざします。
群馬県	高橋 たもつ	日本共産党	○ 当然と考えています。	○ 当然です。
茨城県	大内 くみ子	日本共産党	○ 日本共産党は今回の参議院選で、最低賃金を中小企業への十分な支援とセットで時給1500円に引き上げることを公約にしています。カギは中小企業の賃上げへの支援ですが、大企業の内部留保でアベノミクスで増えた130兆円に課税し、財源を確保することを提案しています。政治の責任で賃上げすることは、物価高騰のなか国民生活をまもるうえでも、日本経済を強くするうえでも、最大の力になります。	
茨城県	加藤 明良	自由民主党	○	なし
埼玉県	梅村 さえこ	日本共産党	○ 「検討する」でなく、すでに公約に入れています。ホームページで「参議院選挙政策の第2章第2節『賃金が上がる国』に」「各分野の政策(2022年)の2『労働・雇用』の冒頭部分、及び2月24日発表の「アベノミクスで増えた大企業の内部留保に適正な課税を」<日本共産党HP>をご覧ください。全労連の最低生計費調査では、地方では住居費は安くとも交通費は高いなどで、生活費は全国どこでもほとんど同じことが明らかになっています。地域最低賃金821円の鹿児島市の生計費1584円に対し、地域最賃1041円の東京都北区は生計費1664円です。同一労働同一賃金の原則からしても、また最近の物価高騰からしても、全国一律(だれでもどこでも)最賃1500円は最低限必要です。最賃格差のために県境を越えた労働力移動が発生し、地方経済にも深刻な影響を与えています。最低賃金の引き上げにあたっては、社会保険料の事業主負担軽減など、赤字の中小企業にも実効性のある支援が行えるように、大企業に減税しすぎて増えた内部留保に時限課税して5年間で10兆円の財源を生み出します。全国一律1500円で賃金の底上げを図れば、個人消費を拡大し、賃上げと成長が好循環する「やさしく強い経済」をつくれます。	○ 「検討する」ではなく、すでに公約に入れています。「参議院選挙政策の第2章第5節「ジェンダー平等をあらゆる分野でつらぬきます」及び「各分野の政策(2022年)の2『労働・雇用』の『ジェンダー平等を促進し、同一価値労働同一賃金を実現します』の項をご覧ください。男女の賃金格差は、年収で240万円、生涯賃金で1億円にものぼります。正社員で比べても女性の賃金は男性の7割、非正規で4割です。退職金や年金支給の低さなどにも大きな影響を与えています。この解消は、ジェンダー指数世界120位という不平等社会を是正する上での土台と考えます。わが国も批准しているILO条約「同一価値労働同一賃金」(100号)にもとづき、格差解消の取り組みをすすめます。同一価値労働同一賃金をはじめ、均等待遇、間接差別禁止を、労働基準法、男女雇用機会均等法、パート労働法、労働者派遣法などに明記し、労働行政が監督・指導できるようにします。男女賃金格差の状況の把握・公開が、この7月から一定の企業に義務づけられますが、これは日本共産党が国会で繰り返し求めてきたものです。国としても男女賃金格差の実現を把握し、是正の行動計画を策定するべきです。男女の賃金格差解消の上でも、非正規から正規への転換をすすめます。
埼玉県	西みゆか	れいわ新選組	○ 最低賃金1500円はすでに公約として、街頭演説で言及しています。	○
東京都	山添 拓	日本共産党	○ 全国一律最賃制度、最低賃金時給1500円以上の公約をかけた、みなさんと一緒にがんばります	○ 同一価値労働同一賃金実現を公約に掲げ、選挙戦をたたかっているところです。ともにがんばりましょう。
東京都	松尾あきひろ	立憲民主党	○	○
東京都	山本 太郎	れいわ新選組	○ 最賃1500円についてはすでに公約化しております。一緒にがんばりましょう。	○ 法改正の件、より詳しいことをレク等で等の政審に教えていただければ助かります。よろしく願いいたします。
東京都	服部 良一	社民党	○	○
千葉県	七海 ひろこ	その他	✖ 「全国一律最低賃金制度」や「最低賃金1500円以上」とすることにより、最低賃金を上昇させれば、企業に人件費の負担を強いることになり、特に体力の弱い中小企業にとっては大きなコストとして経営に重くのしかかり、倒産を増やすことにもなりかねません。また最低賃金以下であれば雇われていた労働者が、最低賃金の設定によって職に就けなくなり、失業率が増えることも懸念されます。こうしたことを踏まえ、最低賃金については制度自身を廃止すべきと考えます。	✖ 同一価値労働同一賃金を進めれば、企業にとってはパート、アルバイト、派遣社員などの待遇改善を行う必要に迫られ、人件費名の面で負担が増大することが予想されます。一方、労働者側にとっては非正規社員に対する人件費が上昇するのに伴い、正規社員の賃金が低下する事態も予想されます。また、これまでの待遇であれば雇われていた非正規社員であっても、人件費の上昇により、企業が新規雇用に消極的になることも考えられます。そもそも賃金の在り方については労使で決めるべきであり、国が介入すべき問題でないと考えます。
長野県	杉尾 秀哉	立憲民主党	○ 既に公約に入っております。	なし
新潟県	小林 一大	自由民主党	✖ 地域ごとの各種指標の差を考慮せず、全国一律の最低賃金とすることは、かえって雇用が失われる恐れがあることから、慎重な検討が必要です。最低賃金について、まずは「できる限り早期に全国加重平均1000円以上」となることを目指すこととしており、1000円到達後も引き上げに取り組んでいきます。	✖ 同上
岡山県	すみより 聡	日本共産党	○ すでに公約に掲げており、皆様方の運動と連帯し、全力をあげる決意です。ともにがんばりましょう。	○ 皆様方のご要望、当然のことと考えています。人間らしく働けるルールの確立に向けて全力でがんばります。